



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (注) 詳細は、添付資料P. 6をご参照下さい。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、添付資料P. 15をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2018年12月期2Q	1,667,715,990株	2017年12月期	1,667,194,490株
2018年12月期2Q	2,581株	2017年12月期	2,581株
2018年12月期2Q	1,667,336,009株	2017年12月期2Q	1,667,151,412株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

・当社は、2018年7月31日(火)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定であります。

・なお、当社は、前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。詳細は、添付資料P.15「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(四半期連結損益計算書関係)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	15
(企業結合等関係)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 1. 当第2四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年6月30日)の連結業績

(単位:億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2017年1月1日～ 2017年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2018年1月1日～ 2018年6月30日)	前年同期比 増(減)	
			絶対値	比率
売上高	3,746	3,894	148	4.0%
(半導体売上高)	3,657	3,811	154	4.2%
(その他売上高)	89	83	△5	△6.2%
営業利益	316	436	120	38.1%
経常利益	305	415	111	36.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	363	494	131	36.2%
米ドル為替レート(円)	112	109	—	—
ユーロ為替レート(円)	122	133	—	—

当第2四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

## (売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間(以下「前年同一期間」)と比べ4.0%増加し3,894億円となりました。これは、対米ドルでは円高が進行したものの、2017年2月にIntersil Corporation(以下「インターシル社」)の買収を完了し、同社の売上が当社の連結売上として計上されたことが、売上増の主要因であります。

## (営業利益)

当第2四半期連結累計期間の営業利益は436億円となり、前年同一期間と比べ120億円の増加となりました。これは、インターシル社の統合によるブロードベースド向け事業や産業分野向け事業の安定的な需要による売上高の増加などによるものであります。

## (経常利益)

当第2四半期連結累計期間の経常利益は415億円となり、前年同一期間と比べ111億円の増加となりました。これは、営業利益が増加したことなどによるものであります。

## (親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は494億円となり、前年同一期間と比べ131億円の増加となりました。これは、経常利益の増加に加え、偶発損失引当金の戻入や米国子会社同士の合併に伴う繰延税金資産の計上により税金費用が一時的に減少したことなどによるものであります。

## 2. 当第2四半期連結会計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前第2四半期 連結会計期間 (2017年4月1日～ 2017年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)	前年同期比 増(減)	
売上高	1,973	2,035	62	3.1%
(半導体売上高)	1,935	1,991	56	2.9%
(その他売上高)	38	44	6	15.3%
営業利益	94	230	135	143.5%
経常利益	93	228	135	145.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	191	261	70	36.5%
米ドル為替レート(円)	108	108	—	—
ユーロ為替レート(円)	133	131	—	—

当第2四半期連結会計期間（以下「当第2四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

## (売上高)

当第2四半期の売上高は、前第2四半期連結会計期間（以下「前第2四半期」）と比べ3.1%増加し2,035億円となりました。当社の主要な事業である半導体事業による売上高が増加したことによるものです。

## (半導体売上高)

当第2四半期の半導体売上高は、前第2四半期と比べ2.9%増加し1,991億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「産業向け事業」、「ブロードベースド向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

## &lt;自動車向け事業&gt;：1,058億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC(system-on-a-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第2四半期における自動車向け事業の売上高は、前第2四半期と比べ1.7%増加し1,058億円となりました。主に「車載情報」の売上が減少したものの、「車載制御」の売上が増加したことによるものであります。

## &lt;産業向け事業&gt;：515億円

産業向け事業には、スマート社会を支える「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラおよびSoCを中心に提供しております。

当第2四半期における産業向け事業の売上高は、前第2四半期と比べ6.2%増加し515億円となりました。主に「スマートインフラ」の売上が減少したものの、FA(Factory Automation)をはじめとする産業機器などの需要増により、「スマートファクトリー」および「スマートホーム」の売上が増加したことによるものであります。

## &lt;ブロードベースド向け事業&gt;：408億円

ブロードベースド向け事業は、分野を問わない幅広い用途を対象としており、当事業において、当社グループは「汎用マイクロコントローラ」および「汎用アナログ半導体」を中心に提供しております。

当第2四半期における汎用向け事業の売上高は、前第2四半期と比べ2.2%増加し408億円となりました。主に「汎用マイクロコントローラ」の売上が減少したものの、「汎用アナログ半導体」の売上が増加したことによるものであります。

<その他半導体事業>：10億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第2四半期におけるその他売上高は、前第2四半期と比べ15.3%増加し44億円となりました。

(営業利益)

当第2四半期の営業利益は230億円となり、前第2四半期と比べ135億円の増加となりました。これはインターシ社の統合によるブロードベースド向け事業や自動車、産業分野向け事業の安定的な需要による売上高の増加および費用の効率化などによるものであります。

(経常利益)

当第2四半期の経常利益は228億円となり、前第2四半期と比べ135億円の増加となりました。これは、営業利益が増加したことなどによるものであります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は261億円となり、前第2四半期と比べ70億円の増加となりました。これは、前期計上した受取保険金や事業譲渡益の発生がなくなったものの、経常利益が増加したことなどによるものであります。

## (2) 財政状態に関する説明

### 1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)	前四半期比 増(減)
総資産	10,162	10,443	281
純資産	5,112	5,506	394
自己資本	5,057	5,445	388
自己資本比率(%)	49.8	52.1	2.3
有利子負債	2,270	2,316	46
D/Eレシオ(倍)	0.45	0.43	△0.02

当第2四半期の総資産は10,443億円で、当第1四半期連結会計期間(以下「当第1四半期」)と比べ281億円の増加となりました。これは、当第2四半期において、税金等調整前四半期純利益を計上したことにより、営業活動に関するキャッシュ・フローが改善し現金及び預金が増加したことなどによるものであります。純資産は5,506億円で、当第1四半期と比べ394億円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を261億円計上したことなどによるものであります。

自己資本は、当第1四半期と比べ388億円増加し、自己資本比率は52.1%となりました。また、有利子負債は、当第1四半期と比べ46億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.43倍となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	595	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△158
フリー・キャッシュ・フロー	314	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	15
現金及び現金同等物の期首残高	1,010	1,243
現金及び現金同等物の期末残高	1,266	1,603

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは472億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を282億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費などの非資金損益項目を調整したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは158億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは314億円の収入となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、15億円の収入となりました。これは主として主要取引銀行などへ借入契約の返済を行ったこと、および主要取引銀行との既存のコミットメントライン契約に係る借入を実行したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、翌四半期連結累計期間の連結業績予想を開示しております。

<2018年12月期 第3四半期(累計) 連結業績予想(2018年1月1日～9月30日)>

(単位: 百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回(7/31公表) 予想(b)	565,000	553,700	48,000	44,000	51,000
増減額(b-a)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前年同一期間 (2017年1月1日～ 2017年9月30日)	570,058	557,960	56,542	54,956	58,610

当第3四半期連結累計期間の業績予想は、2018年12月期第2四半期連結累計期間の実績値に第3四半期連結会計期間の業績見通しを加算した数値を記載しております。また、当第3四半期連結累計期間の業績予想にあたっては、1米ドル108円、1ユーロ130円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、合併による消滅によりルネサス エレクトロニクス・アメリカ社を連結の範囲から除外しております。また、インターシル社は、2018年1月1日付で、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社を吸収合併し、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社に商号変更しております。なお、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社は、特定子会社に該当するものであります。

当第2四半期連結会計期間より、合併による消滅により2社を連結の範囲から除外しております。



## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123,320	132,126
受取手形及び売掛金	99,155	102,030
有価証券	16,756	28,722
商品及び製品	48,430	52,660
仕掛品	69,936	77,752
原材料及び貯蔵品	8,215	8,070
未収入金	16,637	7,317
その他	20,963	19,669
貸倒引当金	△80	△54
流動資産合計	403,332	428,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,213	61,920
機械及び装置（純額）	136,116	135,736
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	27,166	27,742
土地	21,684	21,639
建設仮勘定	19,162	12,230
有形固定資産合計	267,341	259,267
無形固定資産		
のれん	172,750	158,643
ソフトウェア	18,651	18,455
技術資産	118,038	107,523
その他	25,205	23,174
無形固定資産合計	334,644	307,795
投資その他の資産		
投資有価証券	8,133	6,088
長期前払費用	42,527	35,749
その他	6,695	7,145
投資その他の資産合計	57,355	48,982
固定資産合計	659,340	616,044
資産合計	1,062,672	1,044,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	19,240	16,861
支払手形及び買掛金	78,496	73,886
短期借入金	35,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	12,875	10,000
リース債務	114	91
未払金	51,605	42,861
未払費用	39,166	33,722
未払法人税等	15,920	6,430
製品保証引当金	157	201
事業構造改善引当金	2,331	2,115
偶発損失引当金	9,096	3,283
災害損失引当金	2	52
売上割戻引当金	1,275	2,860
資産除去債務	56	22
その他	16,655	12,441
流動負債合計	281,988	249,825
固定負債		
長期借入金	181,396	176,396
リース債務	146	98
事業構造改善引当金	210	193
退職給付に係る負債	25,171	20,363
資産除去債務	2,537	2,669
その他	59,326	44,187
固定負債合計	268,786	243,906
負債合計	550,774	493,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,323
資本剰余金	191,941	192,242
利益剰余金	283,541	334,271
自己株式	△11	△11
株主資本合計	485,493	536,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	385
為替換算調整勘定	7,894	△5,223
退職給付に係る調整累計額	13,368	12,551
その他の包括利益累計額合計	21,659	7,713
新株予約権	2,311	3,701
非支配株主持分	2,435	2,366
純資産合計	511,898	550,605
負債純資産合計	1,062,672	1,044,336

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	374,553	389,398
売上原価	214,944	208,662
売上総利益	159,609	180,736
販売費及び一般管理費	128,049	137,163
営業利益	31,560	43,573
営業外収益		
受取利息	329	481
受取配当金	15	8
持分法による投資利益	46	37
事業構造改善引当金戻入額	302	-
貸倒引当金戻入額	341	-
その他	400	411
営業外収益合計	1,433	937
営業外費用		
支払利息	950	890
為替差損	798	924
その他	789	1,184
営業外費用合計	2,537	2,998
経常利益	30,456	41,512
特別利益		
固定資産売却益	253	995
投資有価証券売却益	64	-
偶発損失引当金戻入額	-	※1 6,278
事業譲渡益	3,847	-
受取保険金	※2 10,422	-
特別利益合計	14,586	7,273
特別損失		
固定資産売却損	65	22
減損損失	184	84
災害による損失	-	354
事業構造改善費用	※3 3,883	※3 1,090
投資有価証券売却損	1	2
偶発損失引当金繰入額	456	795
特別損失合計	4,589	2,347
税金等調整前四半期純利益	40,453	46,438
法人税等	4,142	△2,966
四半期純利益	36,311	49,404
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	30	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,281	49,426

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	36,311	49,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	16
繰延ヘッジ損益	△9,012	-
為替換算調整勘定	1,448	△13,163
退職給付に係る調整額	△60	△819
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△26
その他の包括利益合計	△7,481	△13,992
四半期包括利益	28,830	35,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,810	35,480
非支配株主に係る四半期包括利益	20	△68

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	197,322	203,486
売上原価	115,390	111,557
売上総利益	81,932	91,929
販売費及び一般管理費	72,495	68,954
営業利益	9,437	22,975
営業外収益		
受取利息	66	231
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	4	21
為替差益	435	439
その他	271	151
営業外収益合計	783	850
営業外費用		
支払利息	510	411
その他	415	589
営業外費用合計	925	1,000
経常利益	9,295	22,825
特別利益		
固定資産売却益	62	961
投資有価証券売却益	24	-
事業譲渡益	3,847	-
偶発損失引当金戻入額	-	※1 6,110
受取保険金	※2 10,422	-
特別利益合計	14,355	7,071
特別損失		
固定資産売却損	65	22
減損損失	89	79
災害による損失	-	354
事業構造改善費用	※3 2,099	※3 1,018
投資有価証券売却損	-	2
偶発損失引当金繰入額	401	208
特別損失合計	2,654	1,683
税金等調整前四半期純利益	20,996	28,213
法人税等	1,875	2,110
四半期純利益	19,121	26,103
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,117	26,089

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	19,121	26,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	38
為替換算調整勘定	2,196	12,706
退職給付に係る調整額	△102	△610
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△1
その他の包括利益合計	2,151	12,133
四半期包括利益	21,272	38,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,225	38,239
非支配株主に係る四半期包括利益	47	△3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,453	46,438
減価償却費	34,925	45,200
長期前払費用償却額	7,006	8,142
減損損失	184	84
のれん償却額	6,962	10,219
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,040	△5,570
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	384	△5,542
受取利息及び受取配当金	△344	△489
受取保険金	△10,509	△22
支払利息	950	890
持分法による投資損益(△は益)	△46	△37
固定資産売却損益(△は益)	△188	△973
売上債権の増減額(△は増加)	△10,391	△5,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,845	△13,071
未収入金の増減額(△は増加)	2,570	5,850
仕入債務の増減額(△は減少)	3,149	△6,751
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△17,047	△6,627
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,368	△4,121
その他	△1,345	5,592
小計	61,886	73,964
利息及び配当金の受取額	399	537
保険金の受取額	11,509	22
利息の支払額	△848	△858
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,114	△11,080
災害損失の支払額	△1,617	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,215	62,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,277	△32,696
有形固定資産の売却による収入	434	970
無形固定資産の取得による支出	△4,354	△2,754
長期前払費用の取得による支出	△1,981	△1,048
投資有価証券の取得による支出	△77	△315
投資有価証券の売却による収入	336	2,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△311,428	-
事業譲渡による収入	4,700	-
その他	249	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,398	△33,590

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	10,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,075	△7,875
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△303	△55
割賦債務の返済による支出	△6,388	△7,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,234	△5,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,709	△2,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227,658	20,797
現金及び現金同等物の期首残高	354,287	139,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	126,629	160,342



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 偶発損失引当金戻入額

当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間においては、主に当社の米国子会社に対する特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用などの主張に基づく米国民事訴訟における、第一審裁判所の判決での賠償額を取り消し、第一審裁判所での再審理を命じた控訴審裁判所の判決があり、見積もりを見直した結果、偶発損失引当金を戻入しております。

※2 受取保険金

前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間の受取保険金は、「2016年熊本地震」に対する損害保険金の受取額であります。

※3 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて事業・生産構造改革を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。事業構造改善費用の主な内容は、前第2四半期連結累計期間においては拠点集約に伴う固定資産の減損損失や設備撤去費用など、前第2四半期連結会計期間においては拠点集約に伴う設備撤去費用などであります。また、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間においては割増退職金等人件費関係費用および拠点集約に伴う設備撤去費用などあります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2017年2月24日に行われたインターシル社との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ12,704百万円減少し、四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ10,768百万円減少しております。

## (重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の異動(株式の一部売却)および持分法適用関連会社からの除外)

当社グループは、2018年7月27日開催の経営会議において、持分法適用関連会社である㈱ルネサスイーストン(以下「ルネサスイーストン」)の当社が保有する株式の一部についてルネサスイーストンに売却することを決定しました。本件株式売却によりルネサスイーストンは持分法適用の範囲から除外される予定であります。

## 1. 売却の理由および売却時期

当社は、経営資源の最適配分などを目的として、当社が保有するルネサスイーストンの株式の内、250万株(予定)を2018年8月1日付でルネサスイーストンに売却することとしました。

## 2. 持分法適用関連会社の概要

①	名称	株式会社ルネサスイーストン
②	所在地	東京都千代田区神田司町二丁目1番地
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石井仁
④	事業内容	集積回路・半導体素子・表示デバイスおよびその他の電子部品・機器等の販売、ソフトウェア開発および電子機器の開発・設計
⑤	資本金	5,042,670,000円
⑥	設立年月日	1954年12月23日

## 3. 売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率

- |                  |          |
|------------------|----------|
| (1) 売却予定の株式数     | 250万株    |
| (2) 売却予定額        | 1,363百万円 |
| (3) 売却後の持分比率(予定) | 5.54%    |

## 4. 今後の見通し

本件株式売却によりルネサスイーストンは持分法適用の範囲から除外される予定であります。また、当社連結業績への影響については精査中であります。